

20 広告業

(1) 概況

福岡県の平成21年における広告業を営む事業所数は456事業所、従業者数は5,213人、事業従事者数(主業)は4,971人、年間売上高(主業)は3,379億9,900万円となりました。

表1 広告業の事業所数、従業者数、事業従事者数、年間売上高

(単位:人、百万円)

区 分	平成21年
事業所数	456
従業者数	5,213
事業従事者数(主業)	4,971
年間売上高	343,387
年間売上高(主業)	337,999
1事業所当たり 事業従事者1人当たり	741 68

(2) 年間売上高

平成21年の年間売上高は3,433億8,700万円となりました。

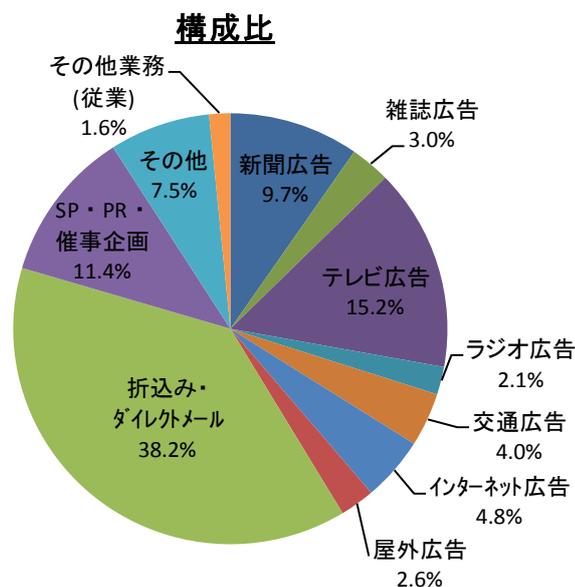
【業務別】

年間売上高を業務別にみると、主業が3,379億9,900万円(構成比98.4%)と全体の構成比のほとんどを占めています。

なかでも、主業のうちの「折込み・ダイレクトメール」が1,312億2,600万円(構成比38.2%)と全体の4割弱を占めています。

表2 広告業の業務別年間売上高

区 分	平成21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	343,387	100.0
広告業務(主業)	337,999	98.4
新聞広告	33,194	9.7
雑誌広告	10,245	3.0
テレビ広告	52,160	15.2
ラジオ広告	7,177	2.1
交通広告	13,829	4.0
インターネット広告	16,518	4.8
屋外広告	8,825	2.6
折込み・ダイレクトメール	131,226	38.2
SP・PR・催事企画	39,023	11.4
その他	25,803	7.5
その他業務(従業)	5,388	1.6



(3) 従業者数

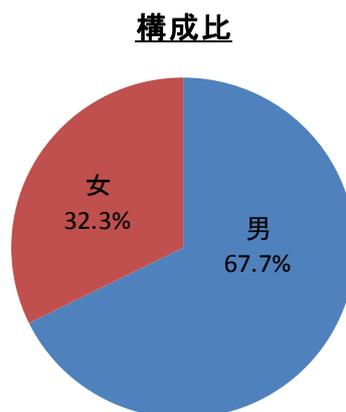
平成 21 年の従業者数は 5,213 人となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が 3,530 人(構成比 67.7%)と全体の 7 割弱を占めています。また、「女」は 1,683 人(構成比 32.3%) となっています。

表 3 広告業の男女別従業者数

区 分		平成 2 1 年	
		(人)	構成比 (%)
計		5,213	100.0
男女別	男	3,530	67.7
	女	1,683	32.3
	うち、別経営の事業所に派遣している人	16	0.3
	男
	女
別経営の事業所から派遣されている人		232	100.0
	男
	女



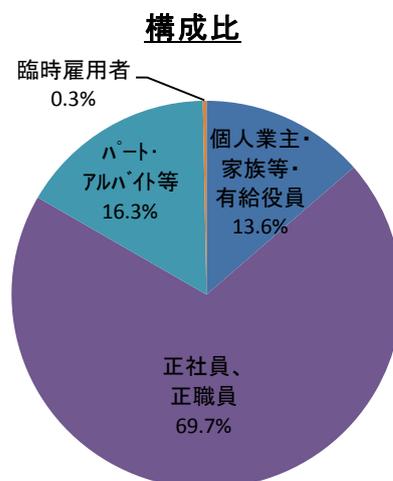
【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が 4,488 人(構成比 86.1%)と全体の 9 割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が 3,636 人(構成比 69.7%)、「パート・アルバイト等」が 852 人(構成比 16.3%) となっています。

別経営の事業所から派遣されている人は、232 人で、従業者数計に対し、4.5%の割合(外数)になっています。

表 4 広告業の雇用形態別従業者数

区 分		平成 2 1 年	
		(人)	構成比 (%)
計		5,213	100.0
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	709	13.6
	有給役員		
	常用雇用者	4,488	86.1
	正社員、正職員	3,636	69.7
	パート・アルバイト等	852	16.3
	臨時雇用者	16	0.3
うち、別経営の事業所に派遣している人		16	0.3
区 分		平成 2 1 年	
		(人)	対従業者比率 (%)
別経営の事業所から派遣されている人		232	4.5



(4) 事業従事者数(主業・事業従事者5人以上の部)

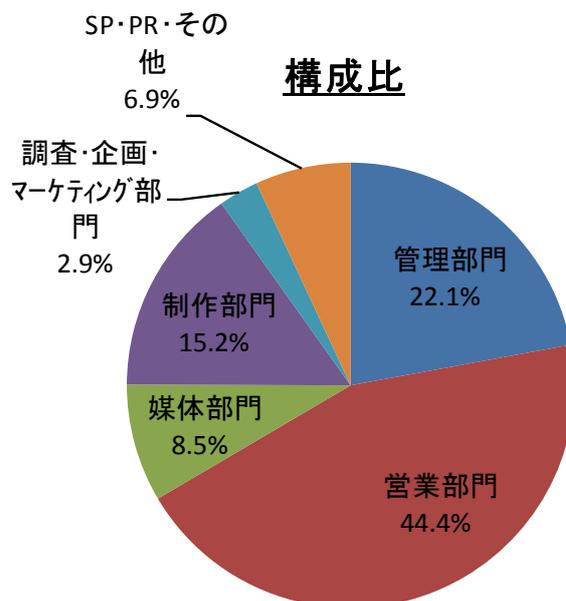
事業従事者5人以上の部において、平成21年の事業従事者数は4,433人となりました。

【部門別】(事業従事者5人以上の部)

事業従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「営業部門」が1,969人(構成比44.4%)と全体の4割強を占め、次いで「管理部門」が979人(構成比22.1%)となっています。

表5 広告業の部門別事業従事者数
(事業従事者5人以上の部)

区 分		平成21年	
		(人)	構成比(%)
計		4,433	100.0
部門別	管理部門	979	22.1
	営業部門	1,969	44.4
	媒体部門	379	8.5
	制作部門	672	15.2
	調査・企画・マーケティング部門	128	2.9
	SP・PR・その他	306	6.9



(5) 年間売上高（主業・事業従事者5人以上の部）

事業従事者5人以上の部において、平成21年の年間売上高は3,231億5,800万円となりました。

【契約先産業別】（事業従事者5人以上の部）

年間売上高を契約先産業別にみると、「卸売業、小売業」が857億4,400万円(構成比26.5%)と全体の3割弱を占め、次いで「同業者」が616億3,000万円(構成比19.1%)となっています。

表6 広告業の契約先産業別年間売上高
(事業従事者5人以上の部)

区 分	平成21年	
	(百万円)	構成比(%)
計	323,158	100.0
建設業	3,922	1.2
製造業	25,879	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,297	1.6
情報通信業	10,952	3.4
運輸業,郵便業	7,071	2.2
卸売業,小売業	85,744	26.5
金融業,保険業	4,125	1.3
不動産業,物品賃貸業	16,956	5.2
学術研究,専門・技術サービス業(同業者を除く)	515	0.2
宿泊業,飲食サービス業	10,548	3.3
生活関連サービス業,娯楽業	16,132	5.0
教育,学習支援業	8,778	2.7
サービス業	29,637	9.2
公務	5,864	1.8
同業者	61,630	19.1
その他	30,110	9.3

